

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 21.4.21 第 171 回国会第 15 号

4 月 21 日（火）、第 15 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・国土交通行政の基本施策に関する件について、政府参考人から説明を聴取しました。

2 都市再生特別措置法及び都市開発資金の貸付けに関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 16 号）

- ・金子国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

上 田 勇君（公明）

- ・本法律案に基づき歩行者ネットワーク協定を定めることができるかとされているが、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づく移動等円滑化経路協定等既存の移動の円滑化に関する制度とは、どのような関係があるのか。
- ・歩行者ネットワーク協定において、点字ブロックの設置や管理の在り方を記載事項とすることはできないか。
- ・平成 21 年 4 月 10 日に発表された「経済危機対策」にある大規模都市再生プロジェクトや地方の優良な都市開発事業等の支援、官民一体となったファンドの創設や日本政策投資銀行等による J-REIT への資金供給の充実の具体的内容はどのようなものか。また、その期待される効果はどのようなものか。

- ・大戸川ダム（滋賀県）工事の凍結理由、芹谷ダム（滋賀県）事業中止の理由を伺いたい。

- ・「経済危機対策」にはスマートインターチェンジの整備も盛り込まれているが、今後、どのように取り組んでいくのか。

鍵 田 忠兵衛君（自民）

- ・これまでの都市再生関連施策についてどのように評価しているのか。
- ・無利子貸付制度については予算規模が国費 20 億円、事業費ベースで 80 億円となっているが、この額で十分であるのか。また、償還期間については、今日の経済状況等を踏まえ、リスケジュールを認めるなど柔軟に対応していくべきではないのか。
- ・都市再生を行っていくうえで、他省庁と連携して環境にも配慮した施策を講じていく必要がある。都市再生における他省庁との連携強化についてどのように考えているのか。

藤 井 勇 治君（自民）

- ・今回の法律案の趣旨は、地元企業や住民が力を合わせてまちづくりを行っていくということであると思うが、具体的にはどのような支援を行っていくのか。また、中心市街地活性化に向けて、今後どのような取組を行っていくのか。

本委員会ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
質疑の正確かつ詳細な内容については会議録を御参照ください。